

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 08 茨城県	(2)市町村区分 222 鹿嶋市	(3)所轄庁区分 08000	(4)法人番号 6050005006296	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 鹿島育成園					
(8)主たる事務所の住所 茨城県 鹿嶋市 国末1539-1					
(9)主たる事務所の電話番号 0299-82-6464	(10)主たる事務所のF.A.X番号 0299-83-3261	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 茨城県 潮来市 大賀438-4					
(13)法人のホームページ http://www.kashima-ikuseien.com	(14)法人のメールアドレス shien@orion.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成14年6月7日	(16)法人の設立登記年月日 平成14年7月15日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
杉浦 ひとみ		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			1
加倉井 真樹		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			1
金子 昌子		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			0
豊田 秀行		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			1
石田 裕二		R4.8.20 ~ R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			0
山中 幸江		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			1
仲澤 隆子		R3.6.27 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	350,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
坂本 浩貴	1 理事長	平成15年1月12日	2 非常勤	令和3年6月27日		
	R3.6.27 ~ R5年4月以降に開催される定時評議員会まで	4 その他			2 無	5
高橋 英一	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月27日		
	R3.6.27 ~ R5年4月以降に開催される定時評議員会まで	3 施設の管理者			2 無	5
矢野 清	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月27日		
	R3.6.27 ~ R3年4月以降に開催される定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4
稲川 栄	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月27日		
	R3.6.27 ~ R5年4月以降に開催される定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	5
小亀 沢	3 その他理事		2 非常勤	令和4年6月26日		
	R4.6.26 ~ R5年4月以降に開催される定時評議員会まで	4 その他			2 無	3
鈴木 はつ子	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月27日		
	R3.6.27 ~ R5年4月以降に開催される定時評議員会まで	3 施設の管理者			2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	55,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
塚田 久五	R3.6.27 ~ R5年度以降に開催される定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月27日
小池 朗	R3.6.27 ~ R5年度以降に開催される定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和3年6月27日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の氏名		(2)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の職業		(3)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の任期	
--------------------------	--	--------------------------	--	--------------------------	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	70	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	30
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	16.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月26日	5	2	1	0	①2021年度決算書（案）に関する件 ②役員の選任（案）に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月11日	4	2	①2021年度 事業報告書（案）に関する件 ②2021年度 決算書（案）に関する件 ③役員の選任（案）に関する件 ④評議員会の開催に関する件
令和4年7月8日	6	2	①鹿島育成園児童寮非常用発電機設置工事に係る入札等（案）に関する件
令和4年8月20日	5	2	①2022年度第一次補正予算書（案）に関する件 ②評議員選任（案）に関する件
令和4年12月11日	6	1	①2022年度第二次補正予算書（案）に関する件 ②就業規則・契約職員就業規則・給与規程改定（案）に関する件
令和5年3月12日	6	2	①2022年度第三次補正予算書（案）に関する件 ②2023年度事業計画(案)に関する件 ③2023年度当初予算書（案）に関する件 ④就業規則・契約職員就業規則改定（案）に関する件 ⑤運営規程改定（案）に関する件 ⑥給与規程改定並びに契約職員就業規則改定（案）に関する件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小池 朗 塚田 久五
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	本部	00000001	本部経理区分			本部					
		茨城県	鹿嶋市			3 自己所有	3 自己所有	平成23年6月2日	0	0	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
002	児童寮	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)			児童寮					
		茨城県	潮来市			3 自己所有	3 自己所有	昭和38年5月1日	30	10,849	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
003	育成寮	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)			施設入所支援					
		茨城県	潮来市			3 自己所有	3 自己所有	昭和36年11月1日	60	21,537	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
003	育成寮	01040402	障害者支援施設(生活介護)			生活介護					
		茨城県	潮来市			3 自己所有	3 自己所有	昭和36年11月1日	60	15,121	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
004	アイリス拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			生活介護					
		茨城県	潮来市			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年8月1日	15	3,930	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
004	アイリス拠点	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)			就労移行					
		茨城県	潮来市			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年8月1日	6	443	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
004	アイリス拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続B型)			就労継続B型					
		茨城県	潮来市			3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	10	1,891	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									
005	グループホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			グループホーム					
		茨城県	鹿嶋市			3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	38	12,714	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
007	就業・生活支援センター	03321401	その他所轄庁が認めた事業			就業・生活支援センター					
		茨城県	鹿嶋市		国末1539-1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	0	
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	53,210,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	65,077,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	65,077,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	28,318,147
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	28,318,147
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成30年4月1日 ~ 令和5年3月31日

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	474,595,609
②施設・設備に係る公費 (円)	18,581,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】 (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>生活介護、短期入所、施設入所支援、障害児入所支援</p> <p>1. 基準省令改正に伴い、運営規程について、「虐待防止」及び「身体拘束の適正化」に係る規程内容を見直すこと。</p> <p>2. 虐待防止及び身体拘束の適正化に係る検討委員会について、体制組織図に対応した委員会設置規程を整備すること。</p> <p>共同生活援助</p> <p>3. 日中支援加算において、利用者に対して日中に支援を行う場合は、個別支援計画に支援内容を明確に記載すること。また、日中支援に係る生活支援員又は世話人の勤務時間については、指定障害サービス基準に規定する生活支援員又は世話人の員数を算定する際の勤務時間には含めず管理すること。</p> <p>4. 日中支援加算について、利用対象者の状況から日中支援加算Ⅱにより給付費を算定すべきところ、日中支援加算Ⅰで算定していたので、対象や期間等を精査のうえ給付額の返納等の措置を講ずること。</p> <p>5. 重要事項説明書に、「事故発生時の対応」及び「提供するサービスの第三者評価の実施の有無等」について記載すること。</p> <p>6. 他の事業者等に対し、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ書面により当該利用者又はその家族の同意を得ること。</p> <p>障害児入所支援</p> <p>7. 重要事項説明書に「事故発生時の対応」について追記すること。</p>
②実施した改善内容	<p>1. 根拠法令に基づき、規程内容の見直しを行った。</p> <p>2. 根拠法令に基づき、検討協議し、委員会の設置規程を整備した。</p> <p>3. 利用者に対して、日中に支援を行う場合は、個別支援計画の通り支援内容を記載する。日中支援に係る生活支援員又は世話人の勤務時間については、指定障害サービス基準に規定する生活支援員又は世話人の員数を算定する際の勤務時間には含めず管理する。</p> <p>4. 対象利用者の市町村に日中支援加算の過誤請求の手続きを行った。</p> <p>対象期間は令和3年4月から令和4年8月分までとなり、順次返納等を進める。</p> <p>5. 重要事項説明書に、「事故発生時の対応」および「提供するサービスの第三者評価の実施の有無等」について記載した。</p> <p>6. 「個人情報使用同意書」によりあらかじめ当該利用者又はその家族の同意を得る。</p> <p>7. 重要事項説明書に「事故発生時の対応」について記載した。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称